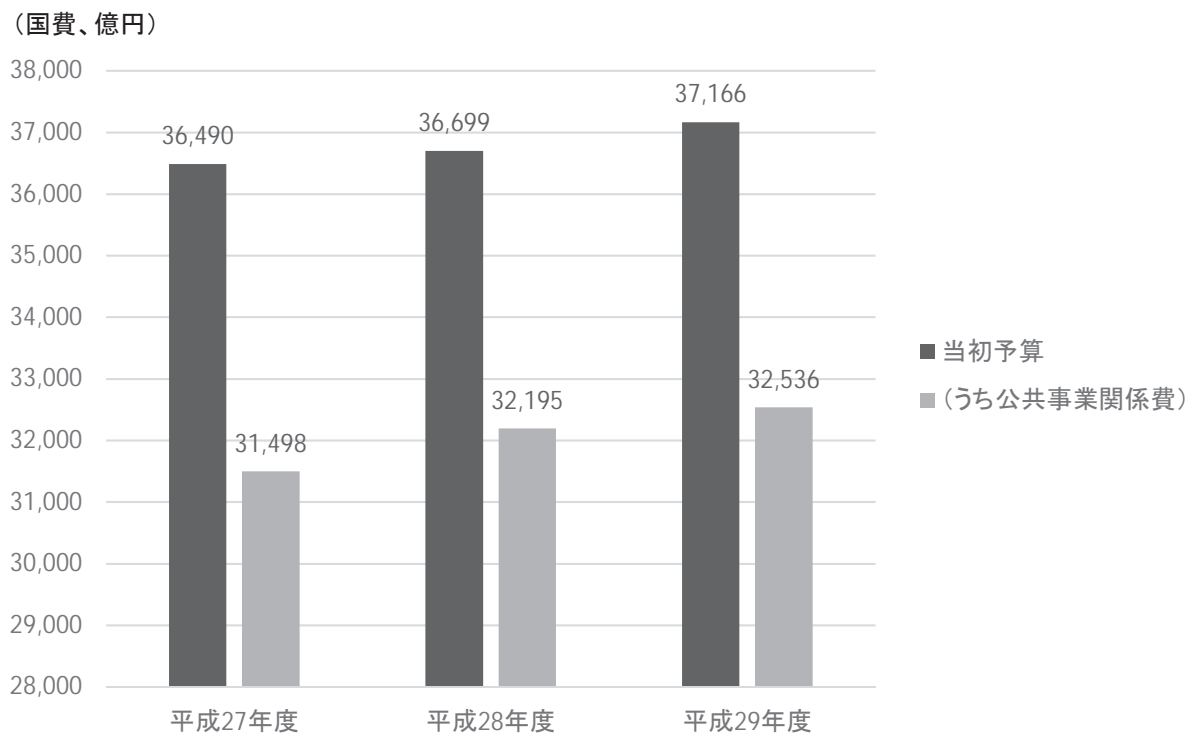


防災に関する公的支出額

防災に関する公的支出額

- 防災に関する公的支出額を平成27年度以降の当初予算で見ると、増加傾向になる。
- 平成29年度の予算案では、3.7兆円となっている。

図表1 防災に関する公的支出額



(注1) 国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省庁の予算額を集計。

(注2) 計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

(注3) 平成27年度当初予算(36,490)について、復興特会における全国防災事業では、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する観点から、平成27年度限りで終了するため、該当事業を除いて算出した数値である。

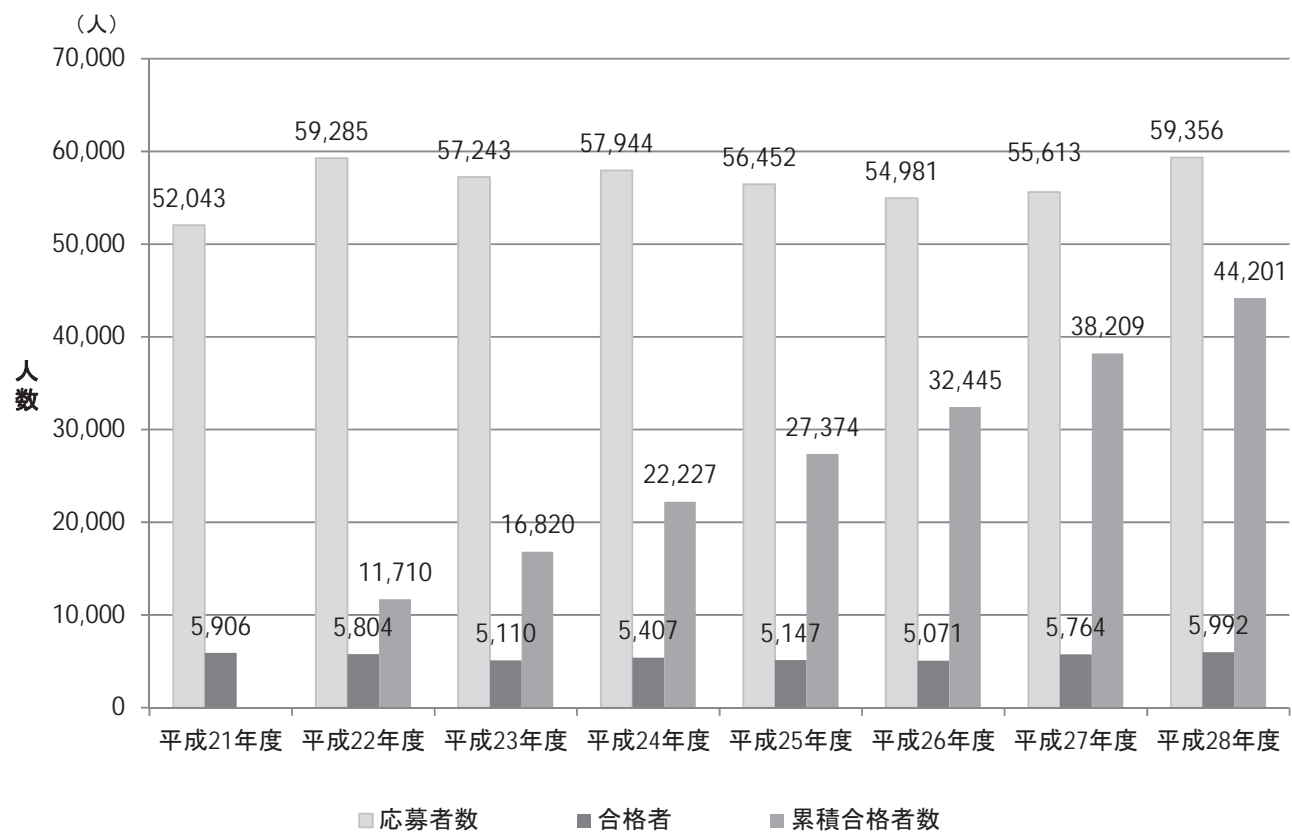
(出所) 内閣官房国土強靱化推進室「平成29年度国土強靱化関係予算案のポイント」を基に作成。

情報セキュリティスペシャリスト数

情報セキュリティスペシャリスト合格者数

- 平成21年度から開始された情報セキュリティスペシャリストの合格者数は、平成22年度以降5,000～6,000人で推移している。累積合格者数は4万人を超えている。

図表1 情報セキュリティスペシャリスト応募者・合格者数・累積合格者数



(注1) 平成28年度までは運用されている「情報セキュリティスペシャリスト」の応募者である。平成29年度からはサイバーセキュリティの確保に関連し、「情報処理安全確保支援士」が導入される予定である。
 (注2) 平成23年度の応募者数、合格者数は、特別・秋期の合計を示す。平成28年度は九州地方(沖縄県を除く)試験地での試験中止等で受験できなかった方を除く。
 (出所) 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「統計資料」を基に作成。

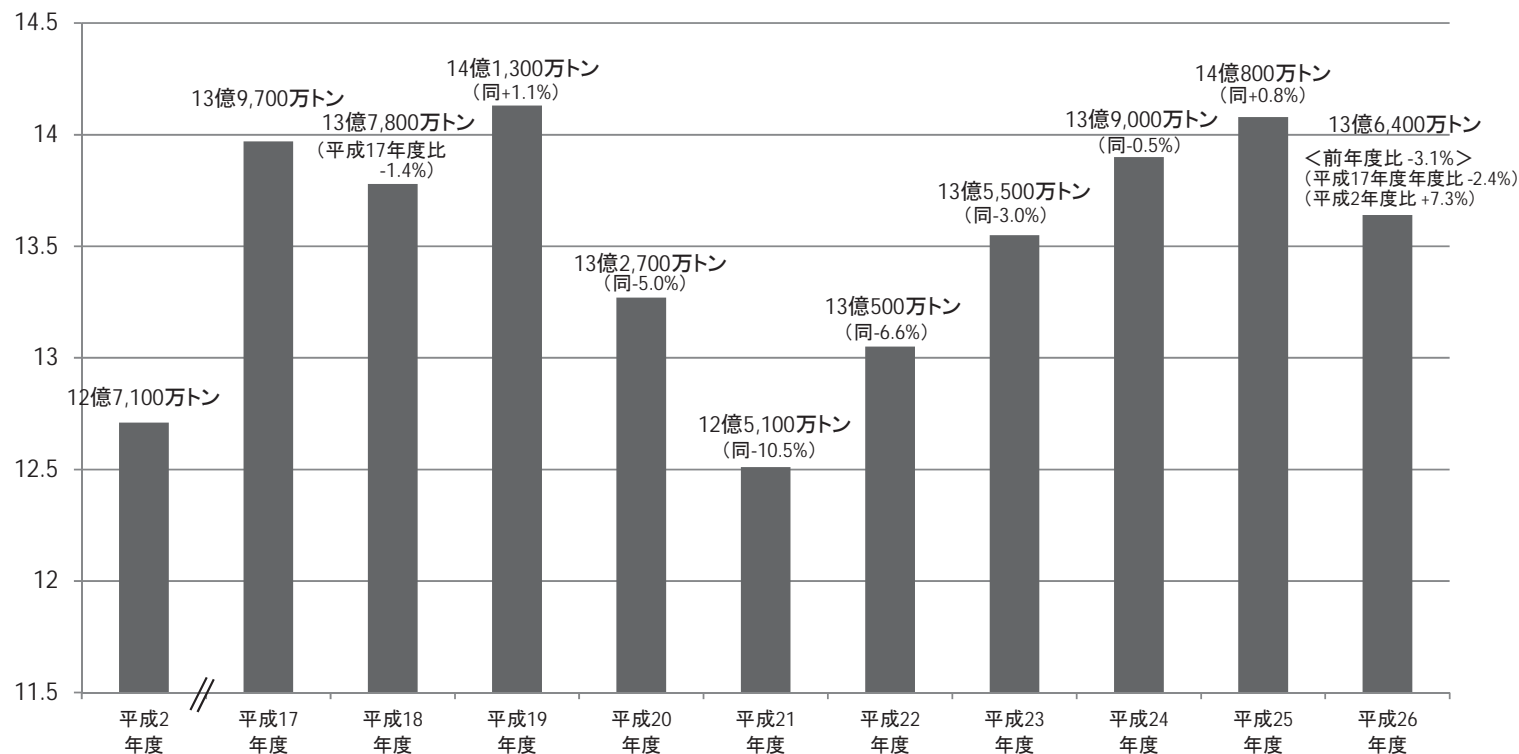
温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量

- 我が国の温室効果ガス排出量は、平成21年度に12億5,100万トンまで減少したものの、その後増加し、平成26年度は13億6,400万トンとなっている。

図表1 温室効果ガス排出量(確報値)

(億トンCO2換算)



(注1)「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として気候変動に関する国際連合枠組条約(以下、「条約」という。)事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が再計算される場合がある。

(注2)今回とりまとめた排出量は、条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインに基づき、より正確に算定できるよう一部の算定方法について更なる見直しを行ったこと、平成26年度速報値(2015年11月26日公表)の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったことにより、平成26年度速報値との間で差異が生じている。

(注3)各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「平成17年度比」等)には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

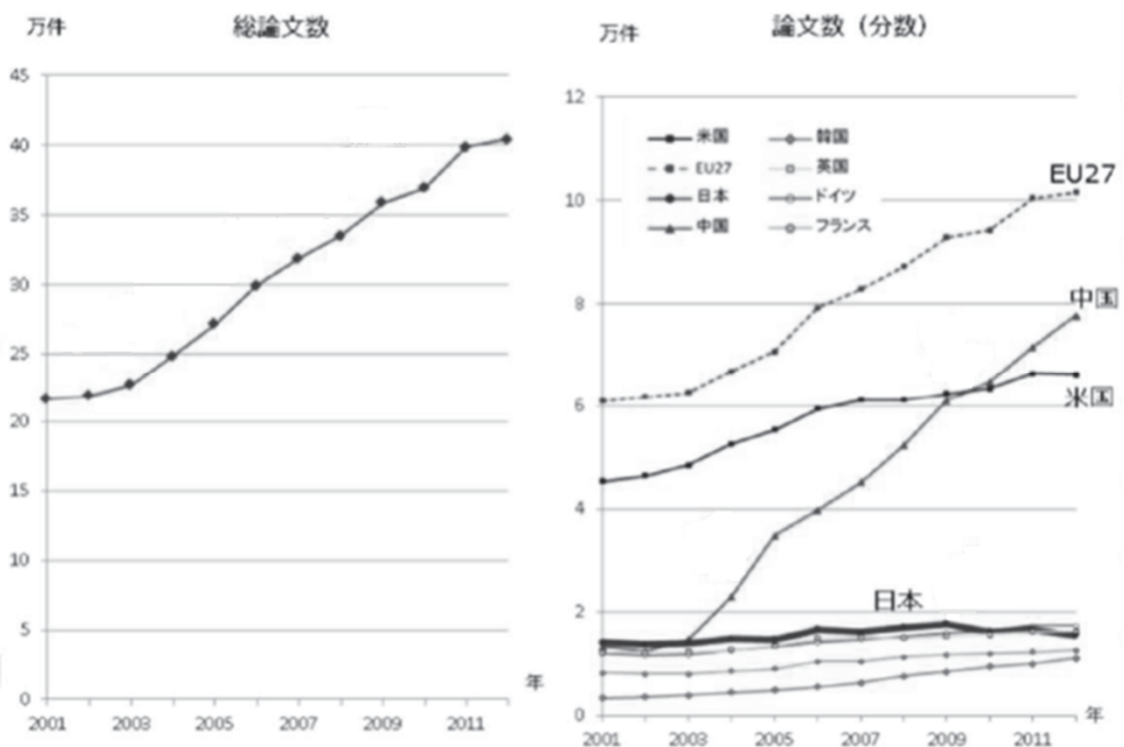
(出所)環境省「2014年度(平成26年度)温室効果ガス排出量」を基に作成。

課題・分野別の論文、知財、標準化

エネルギー分野の総論文数

- エネルギー分野の総論文数は増加傾向にあり、2012(平成24)年に40万件を超えている。
- 国別に見ると中国の伸長が著しく、他国も伸びているが、我が国は横ばいまたは低下傾向である。

図表1 環境・エネルギー分野(うちエネルギー分野)の総論文数および論文数



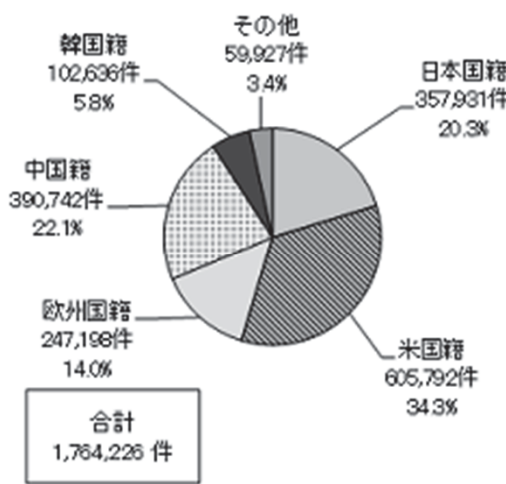
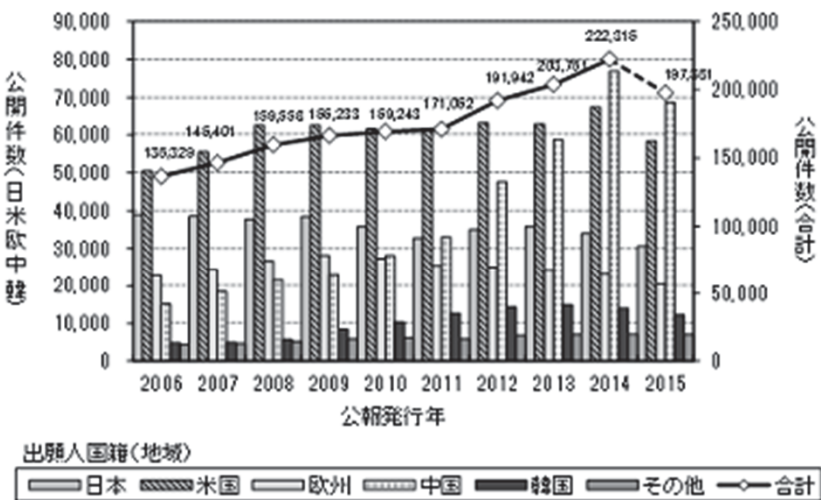
(注)分数カウント法に基づく。
 (出所) 科学技術振興機構研究開発戦略センター、「研究開発の俯瞰報告書(2013年)論文の動向から見る俯瞰対象分野」

課題・分野別の論文、知財、標準化

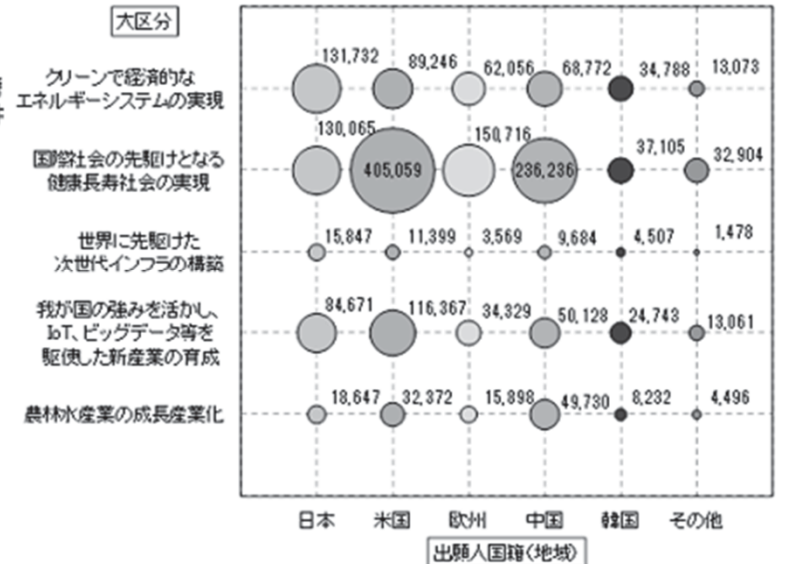
科学技術イノベーション政策に関連する技術の出願人国籍別特許公開情報

- 科学技術イノベーション政策に関連する技術全体の出願人国籍別(2006(平成18)年1月～2015(平成27)年12月)をみると、日本は米国に次ぐが、2015(平成27)年の公報に限定すると、中国、米国に次ぐ3番目の公開件数となっている。
- 科学技術イノベーション政策に関連する技術全体の出願人国籍別の公開件数(2014(平成26)年)でみると、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現について、131,732件と他国より多くなっている。

図表1 科学技術イノベーション政策に関連する技術全体の出願人国籍別の特許公開の比率



図表2 科学技術イノベーション政策に関連する技術の出願人国籍別特許公開件数



(注1) 日米欧中韓での公開、公報発行月:2006年1月～2015年12月
 (注2) 「科学技術イノベーション政策に関連する技術」とは、「科学技術イノベーション総合戦略2015」において重点を置くべきとされている5つの技術分野(①グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、②国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、③世界に先駆けた次世代インフラの構築、④我が国の強みを活かし、IoT、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成、⑤農林水産業の成長産業化)において、重要とされる技術について、特許庁が独自に設定したキーワード、国際特許分類(IPC)を用いて検索・抽出したもの。
 出所) 特許庁「科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願状況」

(注1) 日米欧中韓での公開、公報発行年:2014年
 (注2) 科学技術イノベーション政策に関連する技術分野については、図表1と同様。
 (出所) 特許庁「科学技術イノベーション政策に関連する技術分野の特許出願状況」